

パリ協定を踏まえた国・地域の 低炭素発展戦略への市民提言

ひろげる助成

3年目

調査研究

低炭素発展戦略の
検討研究会の開催 **7回**

世界の研究機関や
NGO等情報収集 **1回**

今年度計画の達成度 **80%**

目標達成度 **80%**

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

地域のカーボンバジェットを試算するためのさまざまな情報を収集すること。低炭素社会のあり方や展望について一般市民の関心を高めていく情報ツールを開発すること。

■ 工夫した点

地域低炭素発展戦略のシンポジウムで、カーボンバジェットの意義をわかりやすく伝えたこと。COP24で、「COP通信」をCASAのHPIに掲載して情報発信したこと。



地域低炭素発展戦略シンポジウム(小田原)

課題

日本の約束草案はパリ協定の排出量ゼロ目標と大きく乖離しているが、多様なエネルギーシナリオと部門別の政策による低炭素発展戦略を提示することが本活動の課題である。

目標

パリ協定の目的・目標に沿った日本の2030年の削減目標の検討、エネルギー政策の見直しや、国や自治体での長期の低炭素発展戦略や地域低炭素発展計画を検討する。

活動内容と成果

今年度の活動として、「CASA2030モデル」に基づくカーボンバジェットや低炭素発展戦略の提言(中間報告)をとりまとめた。また、大学の授業とコラボして、カーボンバジェットに関する一般市民向けの環境教育・広報の情報ツールの試行版を作成した。岡山と小田原にて、地域低炭素発展戦略をテーマとしたシンポジウムを開催し、地域の温暖化対策のあり方について議論を深めた。COP24(ポーランド)では、カーボンバジェットに関する国内外の地球温暖化防止政策に関する情報を収集し、ポジションペーパーで情報発信した。



COP24会場展示ブース



低炭素発展戦略の報告書(中間報告)

全助成期間の活動を振り返って

本活動の目標は、パリ協定の目的に沿ったエネルギー政策の見直しや地域低炭素発展計画の検討に資するよう、市民の立場から提言をまとめることであった。この3年間の成果として、地域でのカーボンバジェットを含む低炭素戦略の提言(中間報告)をとりまとめ、その内容をシンポジウムで発表し、市民や行政、企業とも意見交換した。また、提言の内容は、COP会場などで国際社会へある程度の情報を発信できた。

| 活動地域 | 日本全域、ポーランド

〒540-0026
大阪府大阪市中央区内本町2丁目1番19号
内本町松屋ビル10-470
電話：06-6910-6301
E-mail：office@casa.bnet.jp
<https://www.bnet.jp/casa/>



今後の 展望

脱炭素社会をどのように地域レベルで実現していくのが重要な社会課題となっている。今後は、「CASA2030モデル」を「CASA2050モデル」に発展させ、2050年80%削減目標を達成する地域脱炭素発展戦略の提言づくりに取り組んでいく。また、一般市民向けの意識啓発を高めていくために、スマートフォンなどの情報機器で簡単に操作でき、親しみやすい情報ツールの開発に引き続き取り組んでいく。